

Ⅶ 金ケ崎町の今後の地域づくりについて

1 これまでの地域づくりについて

(1) 地域の考え方について

昭和30年に現在の金ケ崎町が誕生してから、基礎集落あるいは合併前の旧町村が地域づくりの範囲でしたが、昭和54年の「生涯教育のまち宣言」の際に、これまでの基礎集落を再編成して現在の自治会に、地区生涯教育センターを中心に6つの1次生活圏に地域の枠組を設定して地域づくりを進めてきました。

(2) 地域づくりの流れ（13ページ参照）

金ケ崎町ので地域づくりは、生涯教育との密接な関係性の中で進められ、「安定成長期」からバブル崩壊後の「失われた20年」という日本の景気循環の中で、地域づくりに対する住民や行政の意識や役割に大きな変化がありました。

2 これからの地域づくりについて

(1) 人口減少を前提とした地域づくり

①高齢者の増加に対応した地域づくり

75歳以上の人口は2035年まで増加し続け、1995年の1,191人から2,882人まで増加する見込みであり、高齢者を地域全体で支える地域づくりが望まれます。

②人口減少後を想定した地域づくり

多くの行政区では50歳代以下の人口が60歳代以上に比べて極端に少ないことから、10年から20年後には急激な人口減少が予想されます。現在の課題への対応だけでなく、人口減少後の地域のイメージを持ち、将来の課題に対して、より早い時期から対応し、常に変化し続ける地域づくりが望まれます。

(2) 地域づくりの目指す姿

①「暮らしのものさし」をつくる地域づくり

心の幸せを感じるものさしをつくるため、その基本となる地域特有の歴史文化や自然風土、産業等に対し大人が誇りや愛着を持ち、子どもたちに伝え、将来に渡しその地域で暮らす意味を感じることができる地域づくり

②「暮らしの仕組み」をつくる地域づくり

高齢化や人口減少を迎える中、既存の組織や仕組み、地域の枠組みに固執せず、持続可能で次世代に過度の負担を残さない地域づくり

③「カネとその循環」をつくる地域づくり

農業・商業所得の低迷が続く中、地域資源を活用し地域内で再投資できる仕組みや、外貨を獲得する仕組みを作り、将来に渡し、多くの住民がその地域で生活できる所得の確保や生きる価値や魅力を生み出せる地域づくり

3 地域づくりにおける課題

(1) 人口減少による支える側の負担増加

多くの行政区で人口減少が進む中、現状の地域の仕組み、行政等による各種団体が維持された場合、今後の担い手の負担が増加します。

(2) 地域における支えあい機能の限界

高齢化が進む一方で、50歳代以下の人口が急激に減少している行政区が多いことから、隣近所や集落での共助機能が限界を迎えます。

(3) 社会保障システム、公共サービスの限界

日本全体が高齢化、人口減少を迎える事で、現状の公共サービス、公共インフラの維持が困難になり、個人や地域の責任で行う事が増加します。

(4) 負担の増加により加速する担い手の不在

地域を支える次世代の担い手の負担が増加する事で、若者の都市部や近隣市への人口流出に一層の拍車がかかる可能性があります。

4 今後の進め方

(1) 行財政の将来予測の実施（役場）

生産年齢人口の減少による税収の減少や高齢者の増加による社会保障費の増加、道路や公共施設等の老朽化等による更新費用等、行財政の将来予測を行い、今後のまちづくり・地域づくりを検討するための情報の共有化を進めます。

(2) 地域での負担軽減につながる仕組みづくりの検討（役場、地域）

役場から依頼している各種団体の委員や補助金、各種会議等について、現在の課題等を整理し、負担の軽減について検討を進めます。

(3) 補完しあえる仕組みづくりの検討（役場、地域）

人口減少や高齢化により現在の行政区内で対応することが難しい地域課題について、他の行政区との助け合いや各種団体、企業、行政等との連携・協働による補完しあえる仕組みづくりについて検討を進めます。

(4) 既存団体の強化や再編、若者・女性等の多様な主体の育成（役場、団体、地域）

地域づくりの担い手として自治会以外の多様な世代、団体の参加が重要であり、特に若者や女性が活躍できる環境整備を進めます。

(5) これからの生涯教育についての体制整備（役場）

ひとづくりを推進するため、少年期、成人期、高齢期の3つの視点で取り組み地域づくりを支える生涯教育及び推進体制の充実を進めます。

5 今後のスケジュール

(1) 金ヶ崎町の今後の行財政状況の将来予測の実施 … 平成29年9月

(2) 地域づくりの仕組みづくり検討会（仮称）の設置 … 平成29年7月～

(3) 試行的に特定の生活圏を対象とした地域づくりの仕組み検討

… 平成29年7月～